議員提出第4号議案

i バス路線の早期見直し(改善)を求める決議

上記の議案を提出する。

平成 27 年 7 月 1 日

提出者 稲城市議会議員 荒 井 健 " " " 藤 原 愛 子 賛同者 " 岡 田 まなぶ " 山 岸 太 一

(提案理由)

市内バス交通の充実のため。

iバス路線の早期見直し(改善)を求める決議

稲城市が、昨年10月に実施したiバス路線の見直しについては、市内の各地域において、多くの市民や利用者から早期改善を求める声が挙がっている。また、この間のiバスの運行実績も1台増車したにもかかわらず減となっている。このことは、市民の要望に沿った市政運営からも、費用対効果を考慮した財政運営からも早急に改善されるべきである。

稲城市は、現在、地域公共交通会議を設置し、2年後に路線バスを含めた市内バス交通網の見直しを行うこととしているが、しかし、いま、稲城市が緊急に行うべきことは、まずは、市の責任において実施したiバスの見直しによって不便になったと感じている多くの市民や利用者の声に謙虚に耳を傾け、市の責任において、現在のiバス路線の見直しを早急に行うことである。

よって、稲城市議会は、稲城市が、 i バス路線の見直しを早急に行うことを強く求めるものである。

以上、決議する。

平成27年7月1日

稲城市議会議長 原 島 茂

議員提出第5号議案

日本を「海外で戦争する国」にする「安全保障関連法案」に反対 する意見書

上記の議案を提出する。

平成27年7月1日

提出者 稲城市議会議員 岡 田 まなぶ " 山 岸 太 一

(提案理由)

「安全保障関連法案」に反対するため。

日本を「海外で戦争する国」にする「安全保障関連法案」に反対する意見書

安倍政権は、集団的自衛権行使容認を柱とした「閣議決定」(2014年7月1日) を具体化するための安全保障関連法案を国会に提出した。

これは、日本をアメリカのおこす戦争にいつでも、どこでも参加できるよう にする「安全保障法制」にほかならない。

自衛隊が「戦闘地域」にまで行って軍事支援をする、イラクやアフガニスタンでの治安維持活動などに参加し武器が使用できるようにする、集団的自衛権を発動し米国の先制攻撃にも参戦するなど、憲法9条をふみやぶり、日本を「海外で戦争する国」にかえる大きな懸念がされるところである。

よって、稲城市議会は、立憲主義に反した解釈変更による「安全保障関連法案」の撤回を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年7月1日

稲城市議会議長 原 島 茂

内閣総理大臣、内閣官房長官、法務大臣、防衛大臣、衆議院議長、参議院議 長 殿

議員提出第6号議案

ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成 27 年 7 月 1 日

提出者	稲城市議会議員	梶	浦	みさこ
"	IJ	坂	田	たけふみ
IJ	JJ	中	Щ	賢 一
IJ	JJ	岩	佐	ゆきひろ
IJ	<i>II</i>	村	上	洋 子
IJ	II.	尾	沢	としあき
IJ	<i>II</i>	伊	藤	ちか子

(提案理由)

近年、一部の国や民族、特定の国籍の外国人を排斥する差別的 言動 (ヘイトスピーチ) が社会的関心を集めており、ヘイトスピ ーチを放置することは国際社会における我国への信頼を失うこと にもなりかねないため。

ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書

近年、一部の国や民族あるいは特定の国籍の外国人を排斥する差別的言動(ヘイトスピーチ)が、社会的関心を集めている。

昨年、国際連合自由権規約委員会は、「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約(人種差別撤廃条約)」上の人種差別に該当する差別的言動の広がりに懸念を示し、締約国である日本に対し、このような差別的言動に対処する措置をとるべきとの勧告をした。

さらに、国際連合人種差別撤廃委員会も日本に対し、法による規制を行うなどのヘイトスピーチへの適切な対処に取り組むことを強く求める勧告を行っている。

最近では、京都地方裁判所及び大阪高等裁判所において行われた、特定の民族・国籍の外国人に対する発言に関係する事件について違法性を認めた判決を、 最高裁判所が認める決定を下した。

ヘイトスピーチは、社会の平穏を乱し、人間の尊厳を侵す行為として、それを規制する法整備がされている国もある。2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるが、ヘイトスピーチを放置することは国際社会における我が国への信頼を失うことにもなりかねない。

よって、本市議会は、政府に対し、表現の自由に十分配慮しつつも、ヘイトスピーチ対策について、法整備を含む強化策を速やかに検討し実施することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成27年7月1日

稲城市議会議長 原 島 茂 内閣総理大臣、法務大臣、衆議院議長、参議院議長 殿